

厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
分担研究報告書

平成 14 年度厚生科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業
「多民族文化社会における母子の健康に関する研究」

IT を介した多言語母子保健情報サービスに関する研究
愛知県安城市における外国人向け IT 講習会事業について

李 節子 東京女子医科大学大学院看護学研究科助教授
宮田廣保 安城市生涯学習課事業係長
鈴木隆敏 安城市外国人相談員
鳥居靖之 安城市教育委員会教育長
牛島廣治 東京大学大学院医学系研究科発達医科学教室教授

研究要旨

2001 年、日本の外国人登録者数は過去最高の 1,778,462 人である。1990 年以降、特に中部地方で南米出身の日系人が著しく増加している。地域別にみると 1990 年、愛知県における外国人登録者は 79,161 人、ブラジル国籍者は 10,764 人であった。しかし、2001 年には 149,612 人、ブラジル国籍者は 51,546 人となった。わずか 10 年で 5 倍以上の増加であり、現在も増加の一途をたどっている。

外国籍住民とは言葉が十分通じない、文化が違う、住民としてのルールが十分伝わらないといった問題がある反面、彼らはすでに地域社会を構成する構成員としての役割を果たしている。外国籍住民との共生は地域社会における自治体の重要な課題である。いかに、彼らを積極的に社会の中に取り入れ、その力を発揮させ、豊かな地域を形成する機会を作ることができるかである。

愛知県安城市教育委員会は社会的弱者に配慮した IT 講習会として全国初の試みとして外国人向け IT 講習会事業を展開し、大きな成果を得ている。ここではそのモデル事業を紹介すると同時に、今後の多民族文化社会における行政と NPO との連携のあり方を考察する。また、本研究メンバーと IT 講習会に参加した外国人講師メンバーとの協働によって多言語母子保健情報を作成することができたので紹介する。

A 安城市外国人向け IT 講習会事業

1. 安城市における外国人の増加

近年、ますます安城市においても外国人労働者が多くなってきている。安城市の外国人登録者数は 2001 年 1 月末日現在の 3,200 人から、2002 年 1 月末日現在 3,700 人へと、著しい増加を示している。その背景には、好調な自動車産業の現状がある。全国的に不況の中、この地方だけはトヨタ系企業の好調さに支えられ、季節工等の短期就労者への求人が多くあり、外国人

労働者が集まってくる状態となっている。西三河地域八市で増加しており、特に日系人の増加が著しい。

2. IT 講習会外国語コースの開設

安城市平成 12 年 12 月定例市議会一般質問のなかで、身体に障害のある人を対象に IT 講習会を開催してほしいという要望があがった。また、この機会に小中学校で教育委員会が直面している外国人児童・生徒の問題と併せて状況の改善を検討したいという要望もあった。この要

望を受け、平成 13 年度より身体に障害のある人と外国人向けの講習会を特別コースとして実施することとなった。また IT 講習会では、文部科学省から社会的弱者にも手を差しのべ情報技術の基礎教育を施す講習会を開催してほしいとの要望もあった。

身体障害コースは、NPO 愛知ネットが視覚障害・聴覚障害・肢体不自由で車椅子使用者及び来庁可能な障害者を対象とした講習会を主に担当した。外国人向けは、安城市教育委員会生涯学習課が全面調整後、NPO 愛知ネットに事業委託した。ポルトガル語・スペイン語・英語・中国語で講習会が開催できれば、安城市在住外国人の 9 割以上が対応できることになり、行政情報があまりうまく連絡できていない外国人にとって有効であると判断し、それらの多言語 IT コースを開催した。その後、安城市 IT 講習会予算には厚生労働省、総務省、安城市から予算が出されている。(表 1)

3. NPO 愛知ネットと行政の協働

安城市生涯学習課の事業委託先特定非営利活動法人 NPO 愛知ネットは災害救援事業を主な活動目的としており、安城市 IT 講習会外国人コースの受講者を取り入れた災害救援情報網を構築しようとしている。阪神大災害時には、外国人に十分に情報が伝わらなくて避難場所に避難できなかった状況の反省から、外国語による情報をインターネットを通じて広く提供できるようホームページを開設する予定であり、準備段階として外国人向けの母国語による行政情報等をホームページに掲載する作業に取り組んでいる。

翻訳を IT 講習会で活躍した講師・アシスタント等に依頼し、内容の充実を図ると共に、自分達でホームページの管理ができるよう「地域 IT リーダー」として育成することをめざしている。

なお、安城市としては、将来きたるべき東海大地震に備え、事前に災害に対応した組織を創設したい意向があり、そのためには、市民のボランティアを中心とした自主防災意識の高揚と組織作りの中心に NPO 愛知ネットを活用したい考えがあった。双方にとってメリットが大きいいため、協働を通じて NPO を育成する方針となった。ただ、NPO 単独では、資金的にゆ

とりがないため、安城市が資金面のほか使用施設や使用機器一式の準備と市内全世帯に周知徹底を図り、講座運用面は NPO が主に担当し好結果を得た。NPO 愛知ネットの職員はパソコンによる機械設計をしていた人達が立ち上げた組織であるために高度な作業も担当でき、総合的な能力が非常に高かった。



写真 1 IT 講習会多言語テキスト

B IT 講習会外国語コースの実際

1. 目的

パソコンにふれたことのない人や職場で活用したい人、学ぶ機会のなかった人などを対象にパソコンの便利さや楽しさを知ってもらうために IT 講習会を企画した。

2. 実施内容

1) 募集方法と応募受付：受講生の募集案内をポルトガル語、スペイン語、英語、中国語の 4 カ国語に翻訳し、市広報の生涯学習 IT 特集号に掲載して、これを全世帯に配布した。応募の受付や電話による問い合わせに対して、大部分は母国語で対応した。

2) 開催場所と使用機器：講習会の場所は、市の中央に位置し、諸設備が完備されている安城市文化センターとした。講習会は 1 回 2 時間で 6 回、計 12 時間とした。講義には最新鋭のパソコン連動型オーバーヘッドプロジェクターを用い、受講者に新規購入したパソコンを一人 1 台ずつ割り当て、無線 LAN によりリアルタ

イムで学習できるようにした。また全機種をインターネットに接続し、楽しくネットサーフィンが出来るようにした。なお、教室に配置するコンピューター数は20台を標準とした。

3) 外国語コーディネーターの選定：外国語や外国人について経験豊かなボランティアのコーディネーターを選定して、次の項目を実施した。

テキストのトランスレーター、講習会のインストラクター等のスタッフを編成する。

市の講習責任者と円滑な運営について細部に亘る打ち合わせをし周知徹底をはかる。

講習会では、外国人スタッフと受講生、スタッフ相互間の細部調整を適時に行う。

必要に応じ計画書や報告書を作成する。また講習の状況を写真やビデオで記録する。

4) スタッフの編成：コーディネーターはこれまで培ってきた人脈を活用してテキストのトランスレーター、講習会のインストラクターやアシスタントを選定した。

5) テキストの編集：見やすく楽しみながら学ぶ内に、ITに対する理解が進むようなテキストを新規に作成することにした。編集方針は小冊子にして記載内容を全部学習できるようにした。文章は可能な限り省略し、出来るだけ大きい文字を用いて見やすくした。カラフルなイラストを多用して、楽しい内容にした。(写真1)

6) テキスト翻訳とインストラクター：日本語テキストをポルトガル語、スペイン語、中国語および英語に翻訳した。さらに、それぞれの母国語で説明できるインストラクターやアシスタントを配置して、在住外国人の90%以上は母国語で講習が受けられようにした。

7) ITのスペシャリスト：各教室には定員20人の受講生に対し、2、3人の母国語アシスタントのほかに、NPO愛知ネットから派遣されたITのスペシャリストが常時2、3人待機して授業をフォローアップした。(写真2)

3. IT講習会外国語コースの実績

1) 参加人数

総数730人、平成13年度250人(前期96人、後期154人)、平成14年度480人(前期245人、後期235人)であった。

2) 言語・国籍別受講者数

総数のうち、ポルトガル語が380人(52.1%)、スペイン語が214人(29.3%)、中国語が69人(9.5%)、英語が67人(9.2%)であった(図1、表2、3)

3) 男女別受講者数

総数730人の内、男性351人(48.1%)、女性379人(51.9%)であった(表4、5)

4) 年齢別受講者

総数の内、10代が131人(17.9%)、20代が126人(17.3%)、30代が237人(32.5%)、40代が159人(21.8%)、50代が51人(7.0%)、60代が24人(3.3%)、70代が2人(0.3%)であった(図2、表6、7)



写真2 IT講習会の様子

(常に母語によるアシスタントがサポート)

4. IT講習会外国語コース成功の要因

1) 外国人受講生参加割合の高率

安城市民163,965人(平成14年3月31日現在)に対しこの期間の受講者が9,769人であり全体の約6.0%になる。一方、安城市に在住する外国人は約3,700人であり、言葉の点で問題のないオールドカマーの在日韓国朝鮮人を除けば、約3,400人がニューカマーである。一般市民と同様に約6.0%が受講したとすれば204人になる。これに対し実際の受講生の延べ数は730人(平成13年度、14年度総数)であり、一般市民の約3.6倍になる。このように盛況であった背景には、いくつかの要因が考えられる。

すでに述べたように募集案内は市広報のIT特集号により母国語で行った。テキストは母国語、インストラクターやアシスタントも母国語で説明してくれる。このような大きなメリッ

トのほかに、次のような項目も寄与していると思われる。

受講資格を安城市に在住・在職する人に限らず、愛知県内に在住する外国人とした。

以前の講習が楽しかったので再受講したいと言う人が多数あり、これも受け入れた。

再受講に当たって、テキストを所有する者には、受講料を無料とした。

インストラクターが母国の人達に直接働きかけて受講するように勧誘した。

受講申込の締め切り日を弾力的に運用した。受講資格に、年齢制限を設けなかった。

週日は働いている受講生の便宜を図り、土曜日と日曜日だけの開講とした。

そのほか受け入れ側として、受講希望者の急増に対応した教室の準備と要員の確保ができたこと、受講生と主催者との親しみを深めるため、受講中に写真を撮り、ほぼ全員に配布したことなども挙げられる。

2) ボランティアの選別・雇用・育成

この、安城市 IT 講習会外国語コースにボランティアで協力を申し出る外国人が多くあるが、その多くは、永住資格又は定住資格があり、経済的にも安定しており、家庭的にも問題がなかった。また社会的な貢献を志しており、母国では専門知識を持つ優秀な者が多かった。参加状況・協力状況や能力・人柄を見極めたうえで、講師（インストラクター）又は、アシスタントとして雇用了。アシスタントはいずれ講師に育ててゆく実習期間であるとの考えから報酬に差をつけずに対応したが、この結果、講師とアシスタントとの関係が良好であり、よくまとまった。ただ、受講者の多くは、既に就職しており、この講習会を受講して新たな就職先を見つけ出すといった感じはあまりなかった。それよりもむしろ、現在の仕事に役立てたいといった職能のスキルアップを目指し、職域を広げたいといった意向が伺え、IT講習会以外の講習会も母国語で開催してほしいとの要望もあった。

3) 受講者の要望を取り入れる工夫

また、外国語コースは、一般コースと異なり、和気あいあいと、隣の受講者が助け合う雰囲気があり、楽しい講座となっている。彼らは、この講習会に出席して、母国語での情報交換や仲間づくりもしており、お互いができるかぎり、協力しようとしている。平成 13 年度に 10 代の

受講生は 27 人（10.8%）であったが、平成 14 年度には 10 代の受講生は 104 人（21.7%）に急増している。これは、楽しく学べるという環境も大きな要因であろう。

外国人の多くは平日に仕事をしていることから、外国語コースは土、日に開講することとした。そのため、休日に子どもだけを自宅に残すことはできず、家族連れでの参加を認めることにした。その結果、日本語がまだ十分にわからない外国人にとっては、日本語がある程度理解できる自分の子どもとの参加によって学習効果はさらに高まることとなった。これが口コミにより広がり、参加者の急増となったのである。（写真 3）



写真 3 IT講習会の様子（親子での参加）

平成 14 年度からは、各言語によるアンケート用紙を作成し、この講習会の意見の集約に努めた。その結果、「よくわかった」、「職場で役立つ」、「非常に満足している」、「自分のパソコンを使うことが多くなった」、「パソコンを購入したい」、「Excell をさらに学びたい」等の感想が寄せられた。また、外国語コースに対する賛辞と感謝とともに要望も寄せられた。そのひとつに講習会終了時に受講を証明する「修了証」を交付してほしいとの要望があった。これは、アメリカ合衆国等では、職能教育（リカレント教育）として教育終了者に修了証明を出す制度がある。これによって昇給があり、職階が上がる等の待遇改善が社会制度として構築されている。このため、外国語コースではこの制度を見習い「修了証」を交付したので、大変好評であった。（写真 4）

平成 14 年度の要望では、外国人向けの母国

語による幅広い範囲での講習会を開催してほしい、安城市文化センターだけでなく、他市でも多くの会場で開催してほしい等の要望があった。また、この外国人向けIT講習会を日本語仕様のパソコンも対応できるように日本語で講習してほしいとの要望もあった。平成15年度は、母国語によるIT講習会受講済者を対象に日本語によるIT講習会の開催を検討している。

IT講習会の外国語コースを支援しているメンバーの多くが平成13年度は、パソコンを持たず、携帯電話のEメールアドレスもほとんど持っていなかった。平成14年になって、ごく最近加わった1人を除き、全員にEメールで連絡出来るようになり、非常に便利になった。このことは講習会が転機となり、身の回りから急速にIT化が進んだ結果であり、講習会の成果と言っても過言ではないと思われる。

今後のテーマとしては、マイクロソフトのエクセルを取り上げるか、年賀状(彼等にとってはSeason's Greetings Card)の作成方法を採用するか、長短を比較検討中である。理由の一つに、受講生の求職の便宜を図り、マイクロソフトのワードとエクセルの基礎を習得しておけば、彼等の職域が広がり、新しい職種にも転身できる可能性もある。このようになればIT講習会の大きな成果となる。

C ITを使った多民族文化社会における 母子保健情報の普及

本研究班メンバーは安城市外国人向けIT講習会事業の視察を行った。(写真5)そこに集う人々は非常にすばらしいITによる多言語母子保健情報を発信することのできるのシンクタンクでもあった。もちろん外国籍住民としてそのニーズも当事者として充分に実感している。

受講者が学んだ能力を行政にフィードバックすることで相互の連携はさらに強められる。保育園において、外国人保護者との意思の疎通が必ずしも十分ではなく、課題となっている連絡文書を市の児童課保育係に選出してもらい、IT講習会外国語講師メンバーに翻訳依頼を行った。その結果、外国人保護者と園との連絡文書について3例、ぎょう虫検査連絡票・尿検査連絡票・薬依頼書を選出した。それらをポル

トガル語・スペイン語・英語・中国語・タガログ語に翻訳した。これには研究班の依頼を受けたコーディネーターが各言語のインストラクター一人一人に日本語の連絡文書を手渡し、翻訳文をメールで回収した。その後、アシスタントにチェックを依頼してまとめた。外国人スタッフが、メールで交信できる事は、スピードと正確さを増す上で有効であった。来年度から、この様式を採用することが市で決まっており、実際に今回翻訳した多言語母子保健・保育情報を安城市児童課にて使用することとなった。(資料 多言語母子保健・育児情報翻訳文)

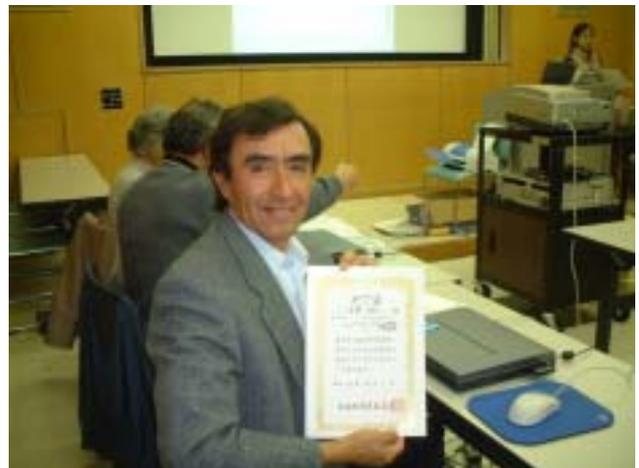


写真4 IT講習会終了者へ「修了証」の交付

D 緊急地域雇用特別基金事業の効果

今回の緊急地域雇用特別基金事業は、厚生労働省の計画により市町村独自の計画が立てられたことが大変好都合であった。IT講習会事業開催にともなってインストラクターやアシスタントの雇用が創設されたことは勿論のこと、受講者もここで習得した技術を職場で活用できること、就職条件がよくなること、対応できる職種が広がること等が挙げられる。

愛知県西三河地区は、他の地域に比べ自動車産業が好調で、短期雇用ではあるが、求人が比較的多い。特にインターネットで情報の検索や送受信ができ、かつマイクロソフトのワード・エクセルを総合的に扱える人達への求人は多く、時給1,200円から1,500円の範囲である。一般募集の時給800円程度と比較すれば、かなり条件が良いため、このことを考慮した受講者も多いように見受けられた。この受講申込者の中には、一般主婦の内パートタイマーで働いて

いる人達や会社員が多く、職能教育のスキルアップにつながったと思える。受講者の選択方法は社会的に必要な度の高い順から選ぶことしており、職業上必要とする人、会社員、パートタイマーと小さな子どもを抱えて講習を日ごろ受けることのできない人を優先的に受講できるよう配慮した。

予算の内訳は平成 13 年度は外国人向けのインターネットのテキスト（4カ国語版）の作成と視覚障害者用点字テキスト・拡大墨字テキスト及び音声フロッピーの作成で 1,000 万円。平成 14 年度は、外国人向けのワードテキスト（4カ国語版）の作成と視覚障害者用点字テキスト・拡大墨字テキスト及び音声フロッピーの作成で 1,400 万円。ワード講習会開催費用 2,100 万円である。

E 考察

この IT 講習会の受講者は外国からの出稼ぎ労働者ではあるが、多くが日系人であり、定住化傾向にある。日本国内での滞在期間が平均で 10 年、職業も安定していた。本国では比較的高学歴の部類に属している人達が多く、そのため、知識や技能取得に対する意欲が高く、同国人の地域リーダー的な人材が多く集まる結果となった。また IT 講習会がきっかけとなり優秀な人材が育っている。

平成 13 年度の英語のインストラクター（インド人男性：インドの大学を卒業後イギリスに留学、ドイツでレーザに関する学位を取得）が立命館大学で研究員として招聘され学生や研究者に講義をしている。平成 14 年度のあるポルトガル語の女性インストラクターは安城市の臨時職員として雇用され、平成 15 年度からは、常勤の臨時職員となることになった。また別のポルトガル語女性インストラクターは地元 CATV による FM ラジオ放送局のディスクジョッキーとなり、ポルトガル語による行政情報の伝達の役割を果たすようになった。

外国人が多くなり、文化意識の違いに起因するトラブルや苦情が町内会に持ち込まれるようになった（ごみを放置する、公園で集会して火をたく、夜中まで騒ぐ等）。このような問題の多くは、町内会では対処できず市の行政的な対応が求められるようになってきた。こうした内容を精査すると、原因は相互の意思疎通が不

十分なことが多く、連絡さえできれば、かなり改善されることが判ってきた。このため、IT 講習会受講者の協力を得て、この種の問題解決のために活躍できる方法を検討している。具体的には、住民に必要な行政関連情報を自前ですべて翻訳するのではなく、迅速かつ低コスト化を図るため、IT を駆使して先例を取り入れ、本市に適応した内容に改編し、でき上がった翻訳を市の内外を問わず、関係各方面へより使いやすい内容にして行くシステムの構築である。

さらに、安城市としては、マイクロソフトのエクセル講習を今後実施してゆきたいと考えている。これを実施することにより、一般市民及び外国人についても職能向上となり、就職できる条件がより有利になるためである。

全国的な展開としては、外国人の医師・看護師資格等を有する人達を雇用し、外国語による医療相談・指導をインターネット上で行うこともでき、医療専門通訳として活用することができる。また、各自治体間で外国人のための生活必要情報・災害情報の提供、教育や医療の問題を専門的に対応できる共同の機関が設立できればより有効に機能できると考えられる。



写真 5 厚生労働省研究班視察の様子

F 安城市IT講習会外国語コース講師メンバー等協力者

- ・外国語コースコーディネーター
鈴木隆敏
- ・ポルトガル語
Suely Sayuri Yoshida
Cibele Akemi Koda
Simone Akemi Yamane
- ・スペイン語
Iraha Juan
Rojas Santos Jose Carlos
Arthur Shiguera Góngora Morisaki
Sandra Cynthia Solano Yto - Gismond
Góngora Jorge
Beatris Genoveva López Sakibaru
Rosa Ykegawa Carcausto
William Wilfredo Zaranngo Marchan
Osvaldo Vargas Flos
- ・中国語
金 喜淑
宮崎 真理子
李 紅勤
- ・英語
西野 まり
森 安有美
菰野 愛
Yash P. Kathuria
- ・タガログ語・英語
Lei Ishikawa
- ・使用機器の整備、翻訳テキスト印刷、インストラクターの派遣など
特定非営利活動法人 NPO 愛知ネット
代表理事 天野 竹行
- ・講習会記録
安城市生涯学習課 臨時職員 伊藤通義

G 提言

1. 地域在住の外国人向けIT講習会事業を各自治体が推進できる体制を推し進める。
2. IT事業に有益な在住外国人の活用ができる環境を整える。
3. 外国人のための生活必要情報・災害情報の提供システムの全国規模での構築。
4. 保健医療福祉問題に対応できる全国的機関の設立。

<厚生労働省研究班 安城市IT講習会視察メンバー>
牛島廣治（東京大学大学院医学系研究科発達医科学）
李 節子（東京女子医科大学大学院看護学研究科）
高橋謙造（恩賜財団母子愛育会リサーチレジデント）
井上千尋（東京女子医科大学看護学部）
堀田正央（東京大学大学院医学系研究科発達医科学
教室博士課程）

表1 安城市IT講習会予算

年度 / 財源	総務省	*厚生労働省	文部科学省	安城市	計
平成12年度			25	20	45
平成13年度	65	10			75
平成14年度	7	36		37	80
計	72	46	25	57	200

*厚生労働省:緊急雇用対策費

単位 百万円

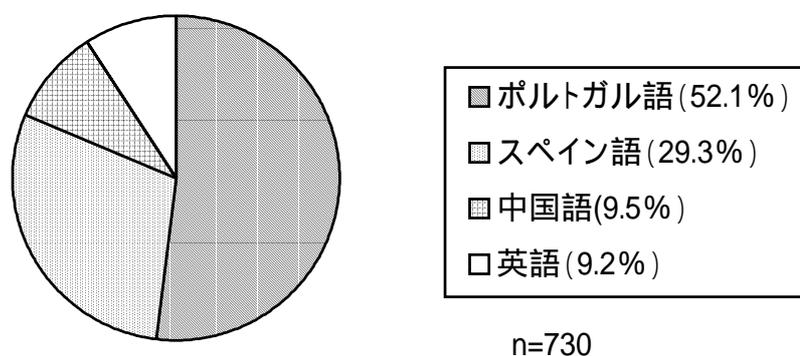


図1 言語別受講者割合(平成13年、14年総数)

表2 平成13年度 IT講習会外国語コース受講者

言語	前期	後期	合計 (%)	受講者の国籍							
				前期		後期					
ポルトガル語	42	58	100(40.0)	ブラジル	41	日本	1	ブラジル	58		
スペイン語	27	74	101(40.4)	ペルー	27			ペルー	73	チリ	1
中国語	7	12	19(7.6)	中国	6	日本	1	中国	12		
英語	20	10	30(12.0)	フィリピン	11	日本	9	フィリピン	6	日本	4
合計	96	154	250(100.0)		96				154		

表3 平成14年度 IT講習会外国語コース受講者

言語	インターネット	ワード	合計(%)	受講者の国籍	
				インターネット講習会	ワード講習会
ポルトガル語	153	127	280(58.4)	ブラジル 153	ブラジル 127
スペイン語	47	66	113(23.5)	ペルー 47	ペルー 66
中国語	26	24	50(10.4)	中国 15 日本 11	中国 6 日本18
英語	19	18	37(7.7)	フィリピン 12 日本 7	フィリピン 8 ブラジル 4 日本 3 インドネシア 2 ロシア 1
合計	245	235	480(100.0)	245	235

表4 平成13年度 IT講習会外国語コース男女別・言語別受講者数

言語	男(%)	女(%)	合計(%)
ポルトガル語	47(47.0)	53(53.0)	100(100.0)
スペイン語	63(62.4)	38(37.6)	101(100.0)
中国語	6(31.6)	13(68.4)	19(100.0)
英語	8(26.7)	22(73.3)	30(100.0)
合計	124(49.6)	126(50.4)	250(100.0)

表5 平成14年度 IT講習会外国語コース男女別・言語別受講者数

言語	男(%)	女(%)	合計(%)
ポルトガル語	138(49.3)	142(50.7)	280(100.0)
スペイン語	63(55.8)	50(44.2)	113(100.0)
中国語	14(28.0)	36(72.0)	50(100.0)
英語	12(32.4)	25(67.6)	37(100.0)
合計	227(47.3)	253(52.7)	480(100.0)

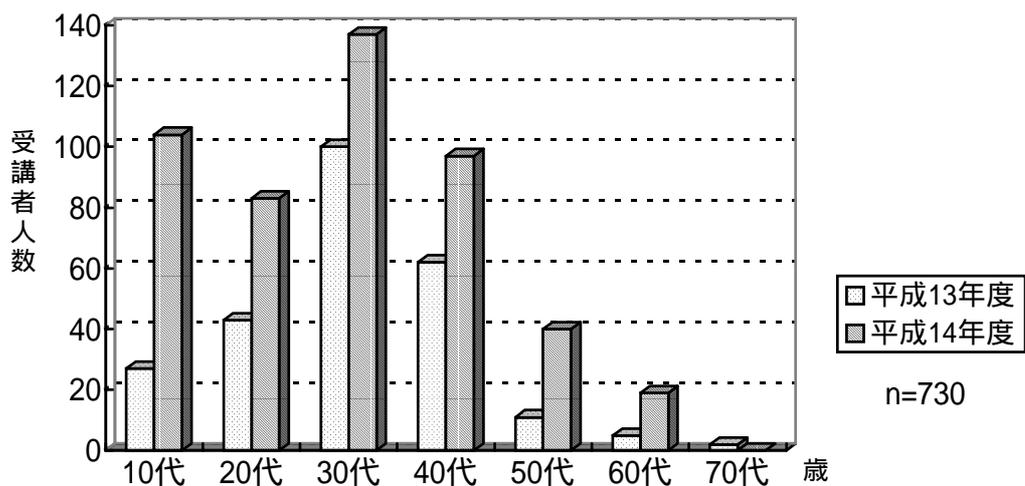


図2 IT講習会外国語コース年度別年齢別受講者分布

表6 平成13年度 IT講習会外国語コース年齢別受講者

年代	前期	後期	合計 (%)
10代	14	13	27 (10.8)
20代	15	28	43 (17.2)
30代	41	59	100 (40.0)
40代	17	45	62 (24.8)
50代	3	8	11 (4.4)
60代	4	1	5 (2.0)
70代	2	0	2 (0.8)
合計	96	154	250 (100.0)

表7 平成14年度 IT講習会外国語コース年齢別受講者

年代	インターネット	ワード	合計 (%)
10代	64	40	104 (21.7)
20代	39	44	83 (17.3)
30代	67	70	137 (28.5)
40代	44	53	97 (20.2)
50代	19	21	40 (8.3)
60代	12	7	19 (4.0)
70代	0	0	0 (0.0)
合計	245	235	480 (100.0)